

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月28日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	03-6678-0982
【事務連絡者氏名】	理事 コーポレート統括本部 総務・人事本部長 土橋 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成29年6月21日開催の第33期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定により臨時報告書を提出いたします。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日 平成29年6月21日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当金に関する事項

当社普通株式1株につき45.00円

第2号議案 取締役14名選任の件

小野寺正、田中孝司、両角寛文、高橋誠、石川雄三、内田義昭、東海林崇、村本伸一、森敬一、山口悟郎、小平信因、福川伸次、田辺邦子および根元義章の各氏を取締役に選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成議決権 の個数 (個)	反対議決権 の個数 (個)	棄権議決権 の個数 (個)	行使された 議決権総数 (個)	決議の結果 (賛成の意思表示 に係る議決権数の 割合：%)
第1号議案 剰余金の処分の件 注1)	20,959,004	1,575	15,116	21,403,611	可決 (97.92%)
第2号議案 取締役14名選任の件 注2)	19,872,323	789,558	314,024	21,403,594	可決 (92.84%)
候補者(1) 小野寺 正					
第2号議案 候補者(2) 田中 孝司	20,428,467	272,856	274,594	21,403,606	可決 (95.44%)
第2号議案 候補者(3) 両角 寛文	20,397,568	285,290	293,060	21,403,607	可決 (95.29%)
第2号議案 候補者(4) 高橋 誠	20,400,059	282,799	293,060	21,403,607	可決 (95.31%)
第2号議案 候補者(5) 石川 雄三	20,399,902	282,956	293,060	21,403,607	可決 (95.31%)
第2号議案 候補者(6) 内田 義昭	20,400,149	282,709	293,060	21,403,607	可決 (95.31%)
第2号議案 候補者(7) 東海林 崇	20,400,205	282,653	293,060	21,403,607	可決 (95.31%)
第2号議案 候補者(8) 村本 伸一	20,396,980	285,878	293,060	21,403,607	可決 (95.29%)
第2号議案 候補者(9) 森 敬一	20,395,614	287,244	293,060	21,403,607	可決 (95.29%)
第2号議案 候補者(10) 山口 悟郎	15,127,714	5,650,885	197,304	21,403,592	可決 (70.67%)
第2号議案 候補者(11) 小平 信因	16,129,480	4,649,132	197,304	21,403,605	可決 (75.35%)
第2号議案 候補者(12) 福川 伸次	20,879,785	94,054	2,081	21,403,609	可決 (97.55%)
第2号議案 候補者(13) 田辺 邦子	20,235,715	738,125	2,081	21,403,610	可決 (94.54%)
第2号議案 候補者(14) 根元 義章	20,895,808	78,032	2,081	21,403,610	可決 (97.62%)

- 注) 1. 第1号議案が可決されるための要件は、出席した株主の議決権の過半数の賛成となります。
2. 第2号議案が可決されるための要件は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の三分の一以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成となります。
3. 本総会における議決権を行使することができる議決権数は、24,595,209個です。

(4) 上記の(3)の議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由。

本総会前日までの事前行使分および本総会に出席した株主のうち議案への賛成、反対および棄権が確認できた株主の行使分により、すべての議案は可決要件を満たし、会社法に則って決議が成立したことから、上記確認ができた株主を除く本総会の当日出席株主の賛成、反対及び棄権に係る一部の議決権の個数は加算しておりません。

以上